

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名		宮城県		報告年度	平成22年度				
事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
H19	角田市	島田	経営構造対策	集落営農の組織数	1組織	1組織	1組織	100.0%	地域内において、作業機の更新時期を迎えた農業者等に対する受委託の働きかけを行った結果集積が進み、成果目標を達成した。
				農用地の利用集積面積	26	30	30	110.0%	
				農用地の利用集積率	57.8%	66.7%	66.7%	108.9%	
H20	宮城県	—	農業研修教育・農業総合支援センター施設整備	離職就農者数・新規参入者数の増加(農業大学の研修課程修了者の就農者数)	13	60	60	38.2%	<p>平成22年度の農業大学の研修課程の受講者は97人で、うち就農者は31人となった。</p> <p>研修では基礎的な部門研修から就農に向けた実践的な研修を実施し、受講者の就農意欲を高めることができたことから就農者数は前年度より多い結果となったが、目標には至らなかった。</p> <p>その理由として、当研修受講者の多くが非農家の退職者や他産業からの転職者であることから、農地を保有している者は少なく、地域農家とのコミュニティー形成も不十分であり、農地や施設を借りるという選択肢が厳しい状況であること、農地を借りれた者や農業法人への就職が決まっていた者の中には、東日本大震災による津波被害で就農不可となった者がいたこと等があげられる。</p> <p>また、当研修が主に夜間及び休日に実施しているため、受講者の中には将来の就農に向け、農業技術を学んでいる在職者も存在している。</p> <p>このことから、今後は市町村や農業関係機関と連携を図りながら、空き農地や施設の情報収集・提供を行うとともに、農地等の借し出しが可能な農家への働きかけを行うなど、よりいっそうの就農支援を図り目標達成に向けて取り組んでいく。</p>

事業 実施 年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度 の目標 (A)	Aに対 する 達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価 及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
H 2 1	大崎市	長岡針	集落営農育成・確保緊急整備支援	集落営農の組織化(特定農業団体と同等の要件を満たす組織の設立)	1 組織	1 組織	1 組織	100.0%	戸別所得補償制度の導入により、地域で比較的経営面積を有している農業者においては集積の必要性が薄れたことから、利用集積目標が達成できていない現状にある。 今後は、農地利用集積円滑化事業のメリットを活用し、農地利用集積円滑化団体と連携することにより目標達成のため、①県として、農業関連組織を対象に農用地利用集積等に関わる「経営体育成関連事業担当者会議」を開催し、市や関係農業団体の担当者のスキルアップを図る、②県、市、事業主体等が連携し、地域に対して農地利用集積円滑化事業のメリットを周知、啓蒙を図る、等を推進する。 併せて、地域における農産物については良品で均一な生産を推進する必要がある点からも、団地化等効率的な営農の必要性があることから、地域に対して県、市、事業主体等が連携して集積を働きかけ、目標達成を図っていく。
				水田・畑作経営所得安定対策への加入対象者となる	1	1	1	100.0%	
				農用地の利用集積面積	46.2	70	70	53.7%	
				農用地の利用集積率	44.5%	67.4%	67.4%	53.7%	

都道府県平均達成率	73.7%
-----------	-------